

**Discussion Paper Series**

---

**U**niversity of Tokyo  
**I**nstitute of Social Science  
**P**anel Survey

---

東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト  
ディスカッションペーパーシリーズ

若年層における意識とライフスタイル：  
JLPS と BHPS における  
日英の家事労働と性役割意識の比較

The Social Attitudes and the Life-style of Japanese Young People  
: Focused on the Comparison of the Division of Household Labor  
and the Gender Role Attitudes between the JLPS and the BHPS

**中澤 渉**

(東京大学社会科学研究所)

Wataru NAKAZAWA

March 2008

No.7

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト  
ディスカッションペーパーシリーズ No.7  
2008年3月

**若年層における意識とライフスタイル：  
JLPS と BHPS における日英の家事労働と性役割意識の比較**

中澤 渉（東京大学社会科学研究所）

本稿の目的は、女性の社会進出が進む中で新たな社会的課題となりつつあるワーク・ライフ・バランスの実現に必要な情報として、家事労働の夫婦間の分担と、それに関連する性別役割分業意識の実情について把握することを目的とする。また、日本と同様、労働時間が相対的に長く、その中で女性の社会進出がより進んでいるイギリスの状況を鑑み、**British Household Panel Survey (BHPS)**のデータを用いて、両者の比較分析を行う。その結果、予想通り、家事労働の分担は、日本でより女性に偏っており、性別役割分業意識も、日本の、特に男性で強いことが明らかになった。また、意識と就業状況、あるいは婚姻状況との関係は、双方向の因果関係が想定できるが、ひとまず **BHPS** の 2 時点での調査データを用い、クロス表分析によって、女性の就業状況や婚姻状態が、一定の性別役割分業意識の変化に影響を与えていることも明らかにされた。最後に、**BHPS** の分析を踏まえ、今後の **JLPS** での分析の可能性、パネル調査を用いる分析の長所や注意点をまとめた。

（謝辞）本稿は、2008年2月15日に東京大学本郷キャンパスの小柴ホールで行われた、第1回パネル調査プロジェクト成果報告会の発表原稿に、修正と補足を加えたものである。当日参加いただいた聴衆の方々にお礼申し上げたい。特に第2部のパネル・ディスカッションでの議論が、本稿の改善に大きく役立っている。パネラーの先生方（佐藤博樹・苅谷剛彦・玄田有史・永井暁子各先生）をはじめ、当日質問やコメントをいただいた先生方に感謝申し上げます。

## 1. はじめに

### (1) 国際比較を念頭に置いたパネル調査

東京大学社会科学研究所が 2006 年度から開始した若年層・壮年層調査（以下 Japanese Life Course Panel Survey: 略して JLPS）は、特に英米における豊富なパネル調査の経験を参考に、国際比較分析が可能になるような設計を心がけた。プロジェクト発足後の 2006 年前半期は、以下に掲げる調査資料を収集し、必要な調査項目の選定を行った<sup>1</sup>。

National Longitudinal Survey of Youth (NLSY1979, NLSY1997)

National Educational Longitudinal Survey of 1988 (NELS88)

Education Longitudinal Study of 2002 (ELS02)

National Child Development Study (NCDS)

British Cohort Study 70 (BCS)

Youth Cohort Study (YCS)

British Household Panel Survey (BHPS)

うち、上の 3 つがアメリカのもの、下の 4 つがイギリスのものである。ただし、JLPS は毎年同時期に行う定点観測のパネル調査であり、こういった形式のパネル調査はあまり多くはない、というのが実情であった<sup>2</sup>。しかし上記 3 つのアメリカの調査については、次のような（我々の立場から見た場合には）問題を抱えていた。まず、いずれも同一個人を追跡するという点でパネル調査なのだが、一方で、特定のコーホートのみを追跡してゆく調査、という性格を強くもっていた。パネル調査の醍醐味の 1 つは、同一の項目を設置し、その変化を捉えることにあるといえるが、実際は同一質問を繰り返して聞いている項目はあまり多くはなく、時系列の変化を捉えるのは困難であった。イギリスの調査についても、BHPS を除いて、同じようなことが指摘できる。

パネル調査では、調査時点のことについて回答するのが原則となるので、回顧法に基づく調査より、回答精度がアップすると考えられる。回顧法の調査としては SSM 調査（社会階層と社会移動に関する調査）が代表的なものだが、回顧法によると信頼性に問題が出てくると思われるのは、主として収入や支出に関する項目と、意識の項目である。収入や

---

<sup>1</sup> このほか、隣の韓国では、Korean Labor and Income Panel Study (KLIPS)、ドイツでは German Socio-Economic Panel Study (SOEP)などが行われており、よく知られているが、言語上の問題もあり、今回の調査設計では参照できなかった。また国際比較という観点のみではなく、既存の日本の調査（クロスセクショナルなものを含む）の調査項目も参考にしている。主なものとして、家計経済研究所で実施している消費生活に関するパネル調査、慶應義塾家計パネル調査、JGSS、SSM2005 などの調査が挙げられる。

<sup>2</sup>例えば、JLPS に先立って行われてきた高卒パネル調査では、NELS88 の項目を比較的多く取り入れている。

支出に関する項目については、主として計量経済学者が強い関心をもち、日本でも家計経済研究所の消費生活に関するパネル調査や、慶應義塾家計パネル調査が実施されるようになってきている。一方、意識の変動、というテーマは、問題意識として容易に思いつくところであるが、実際には分析例も含め、さほど多くはない。上記の調査において、定点観測で、一定の決まった意識項目を繰り返して尋ねている調査は **BHPS** だけであった。

**BHPS** は、中澤 (2007) のディスカッション・ペーパーでも既に触れているが、事前に十分な調査設計がなされており、統計ソフトを使ったパネル調査特有の分析を行いやすい。これまで社会科学研究所で行ってきた高卒パネル調査では、過度に質問紙の構造が複雑になってしまい、またあるウェーブ (調査時点) 特有の質問を含めすぎてしまい、パネル調査でありながらクロスセクショナルな分析しかできないという項目が多くなってしまったという反省点もあった。もちろん、調査時点での関心などから、**JLPS** でも、特定ウェーブ特有の質問が含まれていないわけではないが、パネル調査としての特徴を十分活かせるような調査設計を心がけたのは言うまでもない。その点において、**BHPS** の調査設計は大きく役に立った。

## (2)イギリスを比較対象とする意義

**BHPS** が開始されたのは、1991 年である。日本は、いわゆるバブル経済の崩壊後であったが、その後「失われた 10 年」とよばれるほどの、大型倒産が相次ぐような不況の到来を、91 年時点において予測していた人は多くはなかったように思われる。一方のイギリスは、サッチャー政権によるさまざまな改革が進行しており、経済的には不況に喘いでいた。イギリスはその後、メージャー政権を経て、労働党のブレア政権に移行してゆくことになるが、特に個人主義・自由主義的な改革が次々と断行され、長引く不況からの脱却を図ろうとする様子は、小泉政権以降の日本に重なるところがある。

パネル調査による国際比較、というのはあまりないが、クロスセクショナルな調査に比較して、さらにその調査時点における経済状況などを踏まえた慎重な比較が必要である。例えば、どちらかの国で転職回数が多い、というような結果が出たとしても、それがその国特有の問題なのか (その国の抱える固有の制度上の問題なのか、文化的な背景を抱える問題なのか)、単に経済状況を反映するものに過ぎないのか、ということは、実際には見極めが困難である。ただし、それでも英米での調査実績があれば、現在の日本の置かれた状況と重ねることで、何らかの有効な知見をもたらせる可能性は十分想定できる。

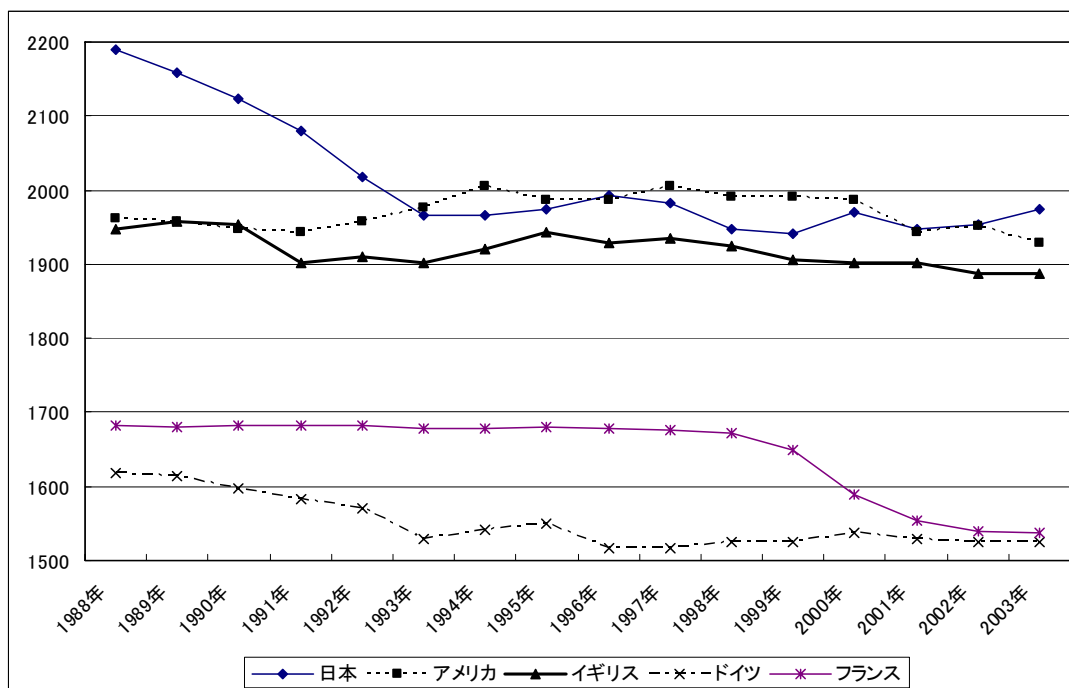
ただし、**BHPS** の分析対象としては、**JLPS** の若年層 (20~34 歳 : 年齢は調査抽出時点) に該当するコーホートとした。1991 年のウェーブ 1 当時の同年齢層から、ということも考えられたが、91 年当時のイギリスの経済状況や社会状況と、現在の日本のそれが、どこまで比較対象として妥当性をもつかという説明は、やはり困難に思われた。それよりは、

公開されている BHPS のデータの最も新しいウェーブを中心に考え<sup>3</sup>、このウェーブにおける JLPS での対象サンプルと同じコーホートを分析対象としてサンプルをコントロールし、分析するほうが得策であると考えた。ある時点における国際比較ということを考えれば、ひとまず調査時点・時期を統制して比較するのが常套であるといえよう。もっとも、BHPS では 1991 年からのデータが蓄積されているので、他の経済指標などとも重ねて、かつてのマクロなイギリスの状況と、最近の日本の状況に共通点が多く見出される、というようなことがあれば、過去の BHPS データと比較するというようなことも考えられよう。つまり、パネル調査では、複数のウェーブが揃っているだけに、さまざまな視点からの比較分析が可能になるのは言うまでもない。

### (3)家事労働分担と性別役割分業意識の比較

さて、本稿での分析は、特に家事労働の分担と、性別役割分業意識に着目する。現在の日本で、一つ重要な社会問題となっているのは、少子高齢化、という現象である。この現象の背景はいろいろ考えられるが、特に少子化については、急速に変化してゆく価値観の変化に対し、現実の制度やシステムが（女性に社会進出に）追いついていない、ということが考えられる。少子化が問題にされるのは、特に社会保障で、福祉社会の維持に困難を来すことになるからである。

図1 年間実総労働時間の推移(厚生労働省ホームページ<sup>4</sup>より作成)



<sup>3</sup> それは 2008 年の報告会があった時点では、2005 年に実施された調査になる。

<sup>4</sup> <http://www.mhlw.go.jp/shingji/2005/05/s0520-7c.html> (2008 年 3 月 2 日アクセス)

図1は、製造業生産労働者の年間総労働時間の推移を国際比較で示したものである。かつて日本は、労働時間の長さが指摘されてきたが、国際的な批判もあり1993年までに顕著な減少を示していることが理解できる。しかしながら、一見して、この5カ国においては、大陸ヨーロッパ2国と比較し、日英米が労働時間の長い水準としてとどまっていることに疑いない。実際、アメリカでは、女性の社会進出にもかかわらず家事労働が軽減されないことで、「男＝仕事、女＝仕事＋家事」という新性別役割分業が成立しつつあるという問題が指摘され、さらに労働の強化によって、常に時間に追われて、家庭生活も安寧の場ではなくなってきているという問題が、Hochschildによって指摘されている(Hochschild 1989, Hochschild 1997)。同様の問題は日本でも起こりうる。また、男性正社員の労働強化が行われれば、家庭生活に割く時間が減少することになる。強固な性別役割分業意識の残存した状態でこのような労働強化が行われれば、個人の選択によって世間の通念や規範に反した行為を行うことは困難になり、男性が職場で、女性は家庭で、という規範はなかなか崩れないことになる。

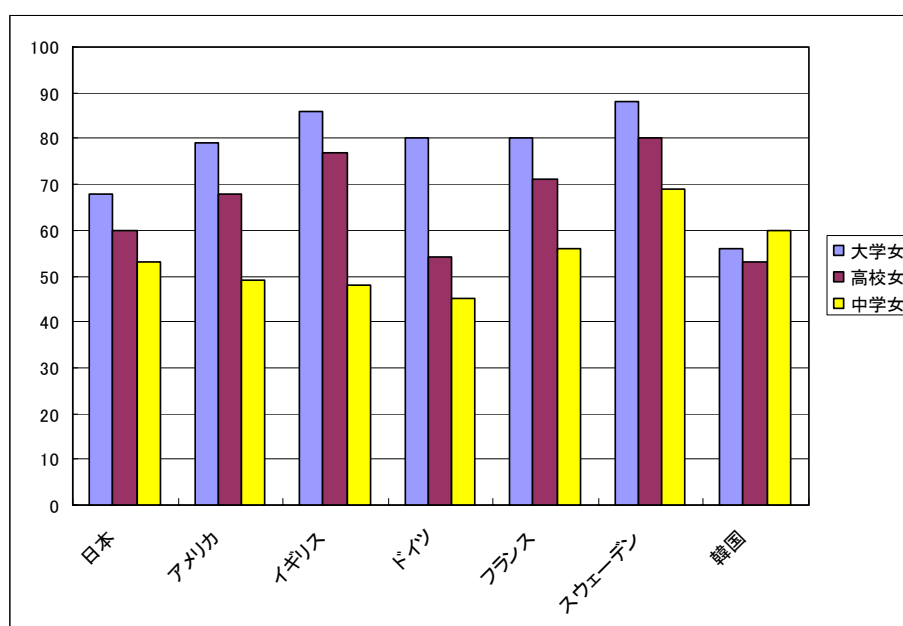
人的資本論の立場に立てば、高学歴であるほど労働市場に残りやすい、という傾向が見られるはずである。ところが、日本女性の場合は、必ずしもそういった傾向のみが見出せるわけではない、ということが指摘されている(杉野・米村 1998)。女性の就業状況(専業主婦になるか否かの選択)は、本人の学歴のみならず、夫の学歴にも大きく依存するのだという。いずれにせよ、日本女性の能力は、必ずしも社会的に有効に活用されているとはいえない。図2は女性の学歴別の労働力率を示したものである。韓国が特異であるが、それ以外は高学歴ほど労働力率が高い、という点では共通である。ただし学歴間の差異が小さいのが日本の特徴である。スウェーデンも学歴間格差が小さいが、全体の労働力率は高い。

日本においては、さまざまな社会的な障壁の存在が、女性の社会進出を妨げている。それは、育児休業の取りにくさや、主として女性がこれまで担うことの多かった家事・育児に関する労働の外部化が難しい、あるいはその設備が整っていないという制度上の、あるいはハード面での問題に多くを負っている。それに付随してしばしば指摘されているのが、性別役割分業を前提とした価値観や社会的な規範が強固に残存していることである。

物理的に、個人の使える時間や労力には制限があるから、女性がこれまで担っていた家事労働をそのままの状態に維持し、女性の社会進出を目指すというのは不可能なことである。フェミニストをはじめ、ジェンダーを研究対象とする社会学者たちが問題にしてきたのは、女性の社会参加が少ないという事実だけではない。実際は、外部の賃金労働と、家事労働を両立させるのは非常に大変なことであるが、問題なのは、その両立や、どちらに重点を置くか、という点での選択に悩まされるのが専ら女性である、という事実である。女性の社会進出が日本より進んでいるイギリスでも、相対的にはやはり家事分担率は女性

に偏っている。そのイギリスで問題になっているのは、女性がフルタイムで雇用されていても、結局家事労働も担わなければならないため、家事のために男性と比較して賃金労働に費やす労力や時間を削減しなければならないこと、このことが結果的に職場における勤務評定に結びつき、(制度上は平等であっても) 実際の昇給や昇進において男性と格差を生ぜしめる原因となっている、ということである (Gershny 1997)。

図2 女性の学歴別労働力率(OECD "Education at a Glance 2002"より)



以上のことを解決するためには、男性の家事・育児負担の問題を考えざるを得ない。しかし単にそれを口頭で呼びかけたところで、ほとんど効果は見込めない、と考えるのが自然である。当然、男性側が、より平等に家事労働の分担を担えるような条件整備、インセンティブの付与が不可欠である。そこで一つの注目されているのが、ワーク・ライフ・バランスである<sup>5</sup>。つまり、一方的な仕事優先の生活ではなく、より家庭と仕事との間に調和を見出し、豊かな生活を目指そうとするものである<sup>6</sup>。そこで、本稿では、既婚者男女間の

<sup>5</sup> ワーク・ライフ・バランスの概念、目指す方向性、世界的な動向や施策については、労働政策研究・研修機構 (JILPT) の出している **Business Labor Trend** の 2006 年 1 月号に詳しい。ウェブサイトからも閲覧、ダウンロードできる。

<http://www.jil.go.jp/kokunai/blt/bn/2006-01/index.html> (2008 年 3 月 2 日アクセス)

<sup>6</sup> もっとも、Maclnnes(2005)にあるように、単なる時短がワーク・ライフ・バランスに寄与するという見方は見通しが甘いといわざるを得ないだろう。特に育児や介護を必要としている家族は、時間より実質的な費用 (お金) への優先度が高くなるということが十分予想できる。また時短が直接男女平等に帰結するという論理的整合性は存在しない。つまり、ワーク・ライフ・バランスを活用する施策は、他の施策と合わせて総合的に行われる必要があるだろう。

就業形態や労働時間別に、家事労働の分担の関連について検討を行う。さらに、家事労働分担については、個人の保持する性別役割分業意識と強い関連があるとされる。白波瀬（2005）によれば、女性（妻）の家事分担と意識の関連について、通常考えられるような「ある意識をもつ人が、それに見合った選択行為を行う」という関係については統計的に有意な関係を見出せないが、逆に「ある選択行為を行っているものは、それに見合った意識をもつ」という関係は統計的に説明可能であると結論付けている（白波瀬 2005: 101-108）。この指摘は重要で、「意識を変えることが重要だ」というスローガンが、結果として空虚なものである可能性を示している。実際は、人々が価値観を変えるのは、何らかのきっかけに基づくのであって、価値観を変えざるを得ないインセンティブが必要となる。それなしに、モラリスティックな呼びかけをしても、実現性は薄いし、政策的には無策と同義であろう。つまり、性別役割分業意識を変える必要があるのであれば、いかなるときに人々の性別役割分業意識は変わるのか、という問いが立てられるべきである。なお、上記白波瀬の分析はクロスセクショナルなデータに基づくものであるから、実際には時系列の観察が必要である。つまり、意識と環境の変化を同時に考慮して両者の関係を追跡できるパネル調査の有効性が、ここでこそ発揮できる。JLPS はまだ 1 回の調査しか行っていないので、試みに BHPS のデータによって、意識の変化の要因について、最後に簡単な分析例を示すこととする。

## 2. 家事労働分担の日英比較

### (1)分析対象となるデータについて

今回の分析は、JLPS 若年データのものを用いる。サンプルの対象年齢は、第 1 回調査（2007 年 1 月から 3 月）に実施されたデータの 20～34 歳のもので、特に今回は夫婦の家事労働分担に着目しているため、既婚者に着目する。ただし、後の性別役割分業意識の分析の際は、この意識と婚姻状態に関連があることも予想できるため、未婚者、離別者のサンプルも分析対象に含めている部分がある。比較対象となる BHPS については、公開されているデータの中で最も新しい第 13 波（2005 年）のデータを用いる。なお、BHPS のサンプリング抽出は、JLPS と異なり世帯単位なので、個人を分析単位としている本稿の分析では、ウェイトを用いて補正を行っている。

次ページの表 1 は、JLPS における夫婦の就業状態をクロス表に示したものである。これをみると、若年層であっても、結果的には夫正規就業・妻専業主婦という夫婦が最も多くなっている。これは妻が非正規就業のケースと正規就業のケースを足した数よりも多い計算となる（夫正規就業者のうち、51.5%が妻専業主婦である）。



表1 JLPSに基づく、夫婦間の就業形態の分布

	妻 経営者	妻 正規就業	妻非正規 就業	妻自営 家族従業	妻 無職	妻 学生	計
夫経営者	5	7	4	5	16	0	37
夫正規就業	4	209	226	20	490	2	951
夫非正規就業	0	15	11	4	19	0	49
夫自営・家族従業	1	12	19	16	53	0	101
夫無職	0	2	4	0	7	0	13
夫学生	0	1	0	0	1	0	2
計	10	246	264	45	586	2	1153

## (2)家事労働分担の実態(JLPS)

家族社会学において、家事労働分担の実態は重要な関心事であるから、研究蓄積も多い。特に男性の家事参加については、住居形態（特に夫婦の母親の同居や近接地域における居住）が有意に参加を低めること（石井クンツ 2004, Iwama 2005）、夫のライフステージの変化が家事参加度と強い関連をもっていること（松田 2004）、男性自身の労働時間の短縮が育児や家事参加を促進すること（永井 2004, Iwama 2005）などが明らかになっている。本稿では、先の問題意識にたって、特に夫婦間の就業状態に焦点を絞って、JLPSから単純な分布を確認しておきたい。

JLPSの質問紙には、本人に対し、生活習慣について、どの程度の「頻度」であることを行っているかを尋ねる項目があり、その中に「食事の準備」「洗濯」「掃除」「買い物」が含まれている。また配偶者について尋ねる項目群の中に、配偶者についての、同様の頻度を尋ねる項目がある<sup>7</sup>。ただし、日英比較においては、一つの限界が存在する。というのも、評価の尺度が日英で異なっており、BHPSでは、夫と妻、どちらが多く負担しているかを自己評価によって回答させる形式になっている。したがって、日英比較の際には、項目の尺度の違いを念頭におく必要があり、その分析結果には一定の留保が必要であることを予め断っておく<sup>8</sup>。

<sup>7</sup> この項目は、あくまで夫もしくは妻の視点に立った、相手（妻もしくは夫）の家事労働負担の頻度の評価ということになる。したがって、配偶者の回答については、もし本人に回答させた場合、回答にずれが生じる可能性はある。

<sup>8</sup> なお、シンポジウムでは、この国際比較における限界と、JLPSの項目が、実際には家族規模などによる影響を受けることから、必ずしも夫婦間の家事分担の程度を測定するのに適切ではないのではないかと、という旨の発言を行った。しかしその後のシンポジウムにおいて、永井暁子氏から、筆者の発言に対する疑問が提示された。確かに、BHPSの項目は、極めて主観的な自己評価に基づくものであり、回答の信頼性に疑問がある（この問題

図3・図4 食事の準備の負担(JLPSによる)

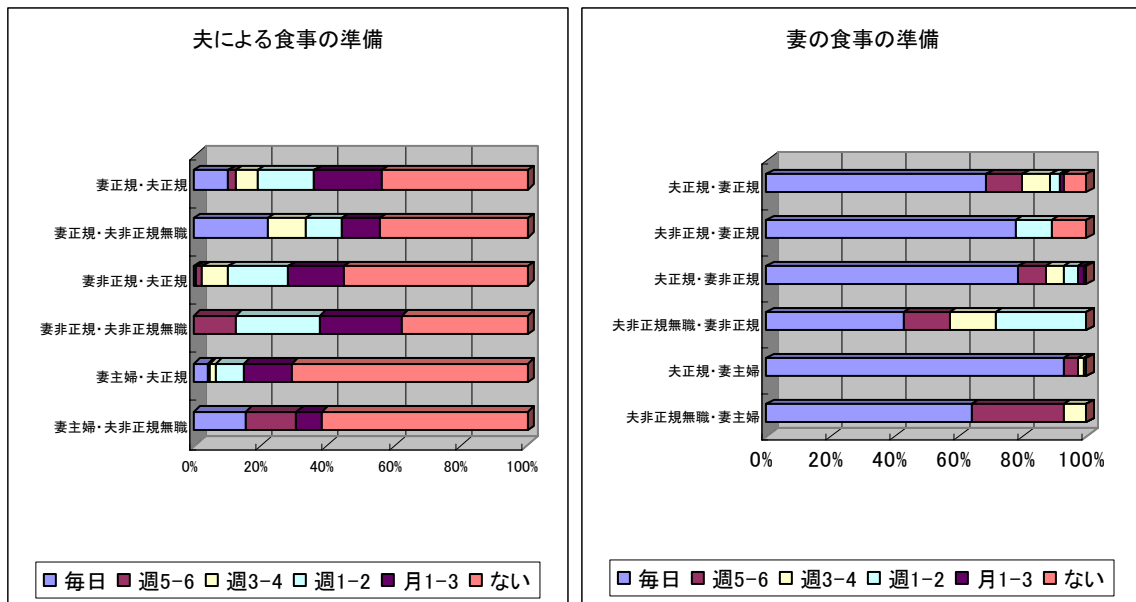
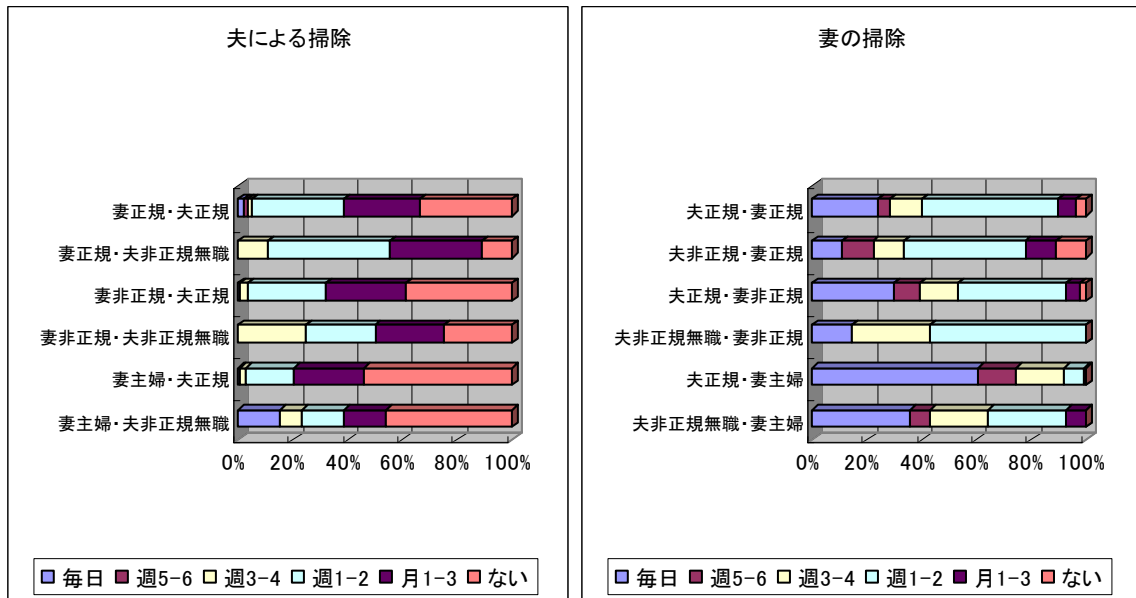


図5・図6 掃除の負担(JLPSによる)



については Kamo 2000 も参照)。また JLPS の質問紙の構造でも、家事分担頻度の項目をクロスさせることや、家族規模などをコントロールすれば、より客観的な分析が可能になることがわかった。BHPS との比較という観点だけからすれば限界はあるが、しかし調査の尺度は、できるだけ客観的なものになることが望まれる。もちろん、回数や頻度自体も過大に、もしくは過小に見積もられる可能性はあるが、BHPS のような形式よりは回答者による回答のブレは小さくなるのではないかと予想される。永井氏の指摘に感謝したい。

図7・図8 洗濯の負担(JLPSによる)

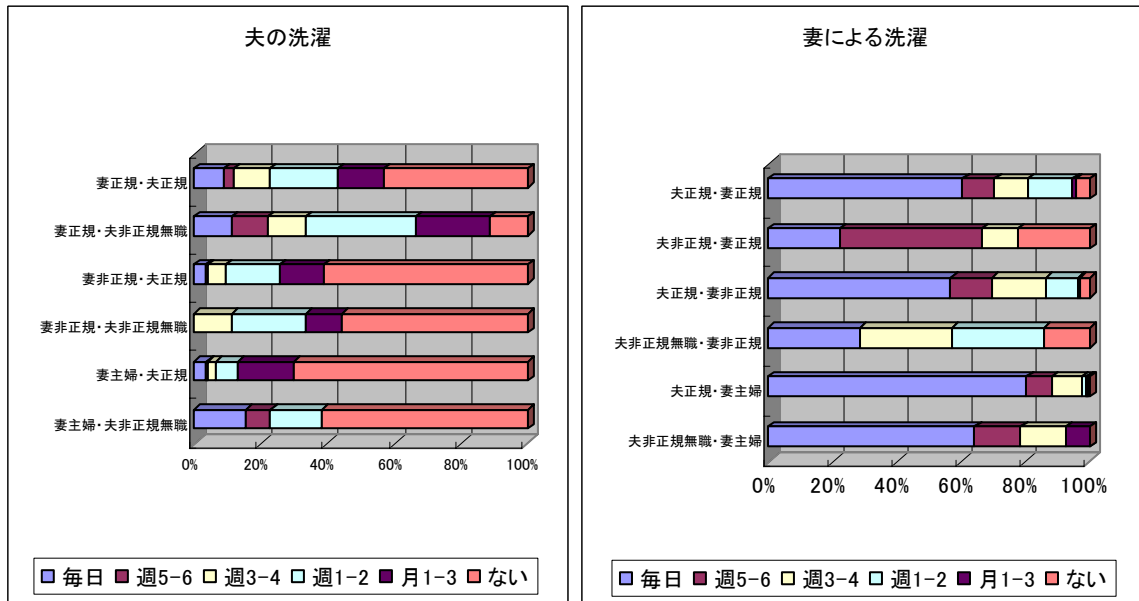


図9・図10 買い物の負担(JLPSによる)

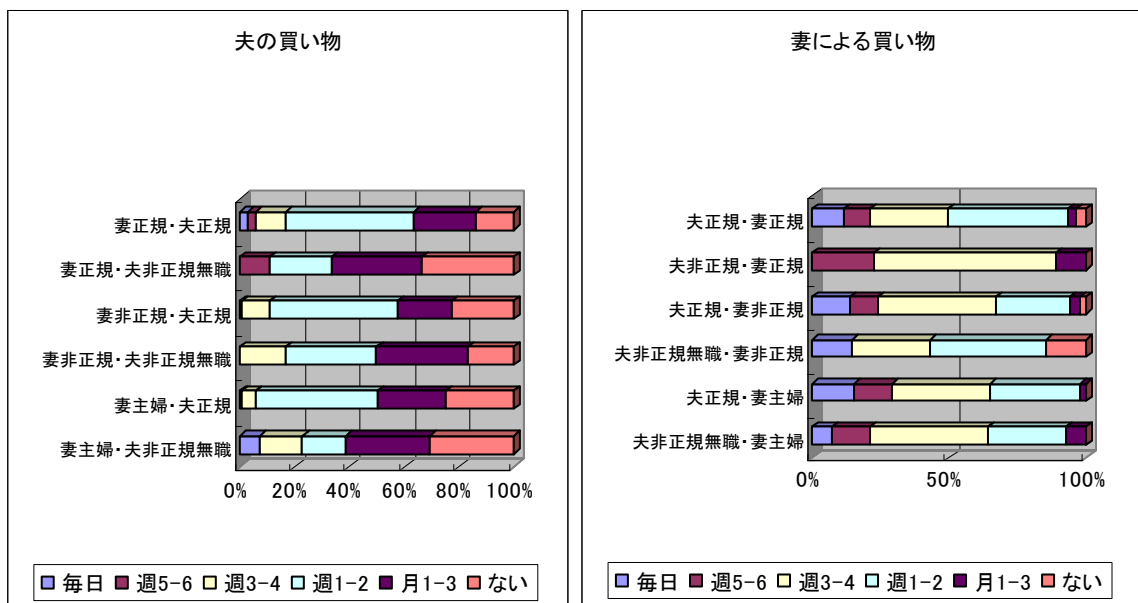


図3から10は、夫と妻の就業パターンによる家事労働負担の状況をグラフにしたものである。女性(妻)の負担が極端に多いと思われるのは食事の準備であり、続いて洗濯、掃除、買い物と続く。逆に言えば、買い物や掃除、続いて洗濯については、相対的には負担している夫も多くなるように見える。とはいえ、あくまで相対的評価であって、全体として多く負担している夫が多いとは、とてもいえない。また、夫が非正規就業のケースはもともと小さいので、結果の信頼性に注意する必要がある。ケース数が少ないため、極端な例に引っ張られる可能性があるからである。ただし、このような夫婦の場合は、妻が正

規就業であれば、夫の家事労働が増えているような傾向も見出せる。

なお、注7で述べたように、食事の準備以外の結果については、この単純な結果を読み取るときに注意が必要な点がある。食事の準備はおそらく毎日必要になるだろうが、掃除や洗濯、買い物は、家族規模によっては毎日ではなく、数日まとめて行う、ということも考えられる。したがって、妻の負担する日数が（例えば食事の準備と比較して）少ないことが、これらの項目において夫の分担度が大きいことを必ずしも意味しない。専ら負担しているのは妻であるが、やるのは毎日ではない、という夫婦も少なからず存在するだろう。

表2 夫婦間の食事の準備の分担頻度(上・夫回答, 下・妻回答)

	妻毎日	妻週5-6	妻週3-4	妻週1-2	妻月1-3	妻ない
夫毎日	23	4	2	2	0	1
夫週5-6	5	2	2	1	0	1
夫週3-4	11	2	5	3	1	0
夫週1-2	40	14	6	4	2	0
夫月1-3	68	12	2	2	5	1
夫ない	272	32	16	6	1	6

	夫毎日	夫週5-6	夫週3-4	夫週1-2	夫月1-3	夫ない
妻毎日	28	8	21	62	83	324
妻週5-6	1	6	2	5	4	31
妻週3-4	2	0	5	4	4	16
妻週1-2	3	1	1	6	2	4
妻月1-3	0	0	0	1	1	3
妻ない	4	0	1	0	2	6

表2は食事の準備の頻度を、夫婦間でクロス表にしたものである。色つきで太字の数字になっているセルは、頻度を比較して妻の負担が多いと判断される回答者であり、夫回答の場合全体の88.3%、妻回答の場合89.4%と両者にほとんど偏りはない。夫については、毎日やるという人もそれなりに存在することがわかるが、それ以外の圧倒的多数はほとんど負担しない、という二極化が見て取れる。ところが、別の家事労働項目では、やや違った様相が見て取れる。

表3は掃除の頻度だが、食事の準備と異なり、夫と妻で回答の偏りがある。妻のほうが負担度が大きいというセルに所属する率が、若干ではあるが夫に少ない(夫79.9%、妻86.5%)。また週1-2の頻度が交わっているセルは、夫妻ともやや大きな数値になっている。これは週1-2回、一緒にやるということなのか、それぞれ1、2回ずつ分担しているという意味なのかはわからないが、夫婦間の分担の頻度(回数)の関係が必ずしもトレードオフではない(妻が毎日と回答していないから、その分夫の負担が代わりを担って、週5-6程度負担している、というような意味には直結しない)という好例である。また、こうしてみると、先のグラフで見たときほどに、食事の準備と、掃除の夫婦間の負担のあり方(どちらが主として負担しているか)に大きな違いはなさそうだ、ともいえる。

表 3 夫婦間の掃除の分担頻度(上・夫回答, 下・妻回答)

	妻毎日	妻週5-6	妻週3-4	妻週1-2	妻月1-3	妻ない
夫毎日	7	0	1	1	0	0
夫週5-6	2	2	1	1	0	0
夫週3-4	4	2	5	1	0	0
夫週1-2	29	11	31	51	7	1
夫月1-3	38	14	31	35	20	3
夫ない	135	26	32	44	7	10

	夫毎日	夫週5-6	夫週3-4	夫週1-2	夫月1-3	夫ない
妻毎日	19	4	2	31	59	168
妻週5-6	0	1	2	9	21	37
妻週3-4	1	0	1	11	27	55
妻週1-2	1	2	4	40	48	70
妻月1-3	0	0	1	2	6	13
妻ない	3	0	2	0	1	3

表 4 夫婦間の洗濯の分担頻度(上・夫回答, 下・妻回答)

	妻毎日	妻週5-6	妻週3-4	妻週1-2	妻月1-3	妻ない
夫毎日	24	2	2	1	0	1
夫週5-6	6	0	3	1	0	0
夫週3-4	6	3	13	4	0	0
夫週1-2	26	10	10	20	3	0
夫月1-3	41	9	10	10	2	1
夫ない	223	40	42	23	1	14

	夫毎日	夫週5-6	夫週3-4	夫週1-2	夫月1-3	夫ない
妻毎日	29	6	18	33	47	309
妻週5-6	0	3	4	7	6	44
妻週3-4	2	0	2	5	10	58
妻週1-2	0	0	4	9	10	19
妻月1-3	0	0	1	1	1	2
妻ない	3	0	1	2	1	6

表 4 の洗濯についても同様のことが言える。妻の負担度が大きいと判断される率は、夫回答で 83.5%、妻回答で 89.9%である。このような形で示すと、結果として、食事の準備、掃除、洗濯は、主として妻が負担しており、夫の負担割合のほうが多い、もしくはほぼ平等、という率はせいぜい 1 割から 2 割にしかない、ということがわかる。

表 5 は買い物であるが、これまでの 3 つに比較すれば相対的に夫の負担度が増える。しかし妻の負担度の方が大きいというセルの比率は、夫回答の 70.5%、妻回答の 75.1%であり、グラフでの回答で見たほど、夫の占める割合が高いわけではない。このように見ると、日本では若年層においても、妻の家事労働負担の割合が、極端に女性に偏っていることが理解できる。

表 5 夫婦間の買い物の分担頻度(上・夫回答, 下・妻回答)

	妻毎日	妻週5-6	妻週3-4	妻週1-2	妻月1-3	妻ない
夫毎日	4	0	2	2	1	0
夫週5-6	1	2	3	0	0	0
夫週3-4	7	3	22	9	0	1
夫週1-2	35	22	72	103	3	2
夫月1-3	23	8	57	41	3	1
夫ない	33	19	37	29	1	4

	夫毎日	夫週5-6	夫週3-4	夫週1-2	夫月1-3	夫ない
妻毎日	6	0	2	31	25	30
妻週5-6	2	4	5	25	24	21
妻週3-4	1	1	24	67	78	54
妻週1-2	1	2	6	90	61	50
妻月1-3	0	0	3	4	7	6
妻ない	2	0	0	2	1	3

### (3)家事労働分担の実態(BHPS)

既に述べたような限界はあるが、BHPSによって、同様に家事労働分担についてみておきたい。ただし、BHPSにおける正規・非正規就業の区別は日本と異なるため、ここでは先行研究からも、家事労働の分担に影響があるとされる夫の労働時間に基づいてグラフを作成した。なお、グラフに書かれているケース数(N)はウェイトを用いた値である。

全体として、夫の負担度は日本よりずっと多い。主として夫、という比率もそれなりに存在しており、夫婦間で平等に行っている、という比率が、どの家事労働にしてもかなり多く存在している。食事の準備において、夫の負担が多いというのは日本と異なる部分であり、興味深い事実である。夫の労働時間との関係は、予想したほど強くなかったが、それでも週44時間以上とそれ未満の間で、家事労働の分担にギャップがあることは見て取れる。

図 11 食事の準備の分担(BHPSによる)

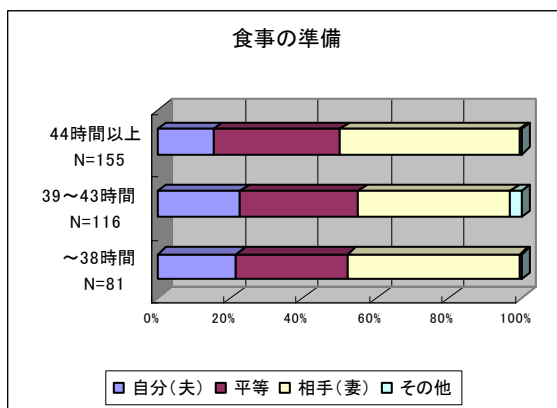


図 12 掃除の分担(BHPSによる)

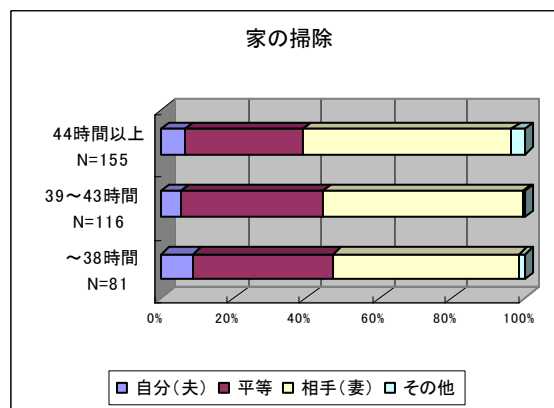


図 13 洗濯の分担(BHPS による)

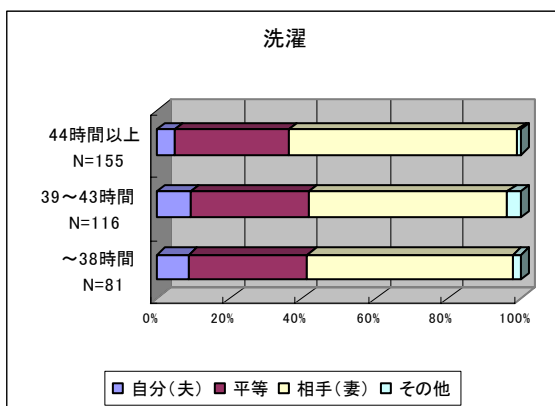
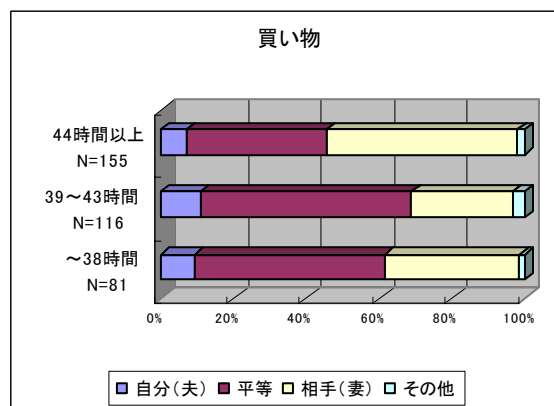


図 14 買い物の分担(BHPS による)



なお、BHPS のパネルデータから、妻の従業上の地位の変化はダイレクトに家事労働の負担に影響を与えるが、夫の地位の変化は家事労働負担に及ぼす影響は鈍いことが明らかにされている (Gershuny, Bittman, and Brice 2005)。つまり、妻が働きに出ると、そのことで当然妻の分担する家事労働時間は減少する。その分、夫の行う家事労働時間が急速に増えるわけではないが、妻が就業継続していくうちに、徐々に夫の家事労働時間の割合が増えていくことが明らかになっている。その他、BHPS を用いた夫婦間の分業に関する簡単な分析結果は、Laurie and Gershuny (2000)を参照されたい。つまり、パネルデータによって、夫婦間の分担の変動を確認することができ、その間にどういったライフイベントが起こったかの検討も可能になる。こういった BHPS で見られた現象が、日本でも当てはまるか、今後の継続調査における検討課題となる。

### 3. 性別役割分業意識の検討

#### (1)性別役割分業意識の日英比較

就業やワーク・ライフ・バランスに関連するものとして、ここでは「男性の仕事は収入を得ること、女性の仕事は家庭と家族の面倒をみることだ」という質問項目を用いることとする<sup>9</sup>。この項目は、若干の言葉遣いが異なることはあるが、基本的な性別役割分業意識を確かめる項目として、GSS (総合社会調査・General Social Survey) や SSM (社会階層と社会移動に関する調査) などで広く用いられている。ただし JGSS では、この項目は「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」という形で意識されている。いずれにしても、家庭内での性役割・分業体制を端的に示している項目であり、汎用性も高いといえる。

<sup>9</sup> BHPS では「A husband's job is to earn money; a wife's job is to look after the home and family」となっている。賛否は5段階で尋ねており、ISSP や GSS では husband が man に、wife が woman になっている。

図 15 図 16 性別役割分業意識の分布(男性 未・既婚別 日英比較)

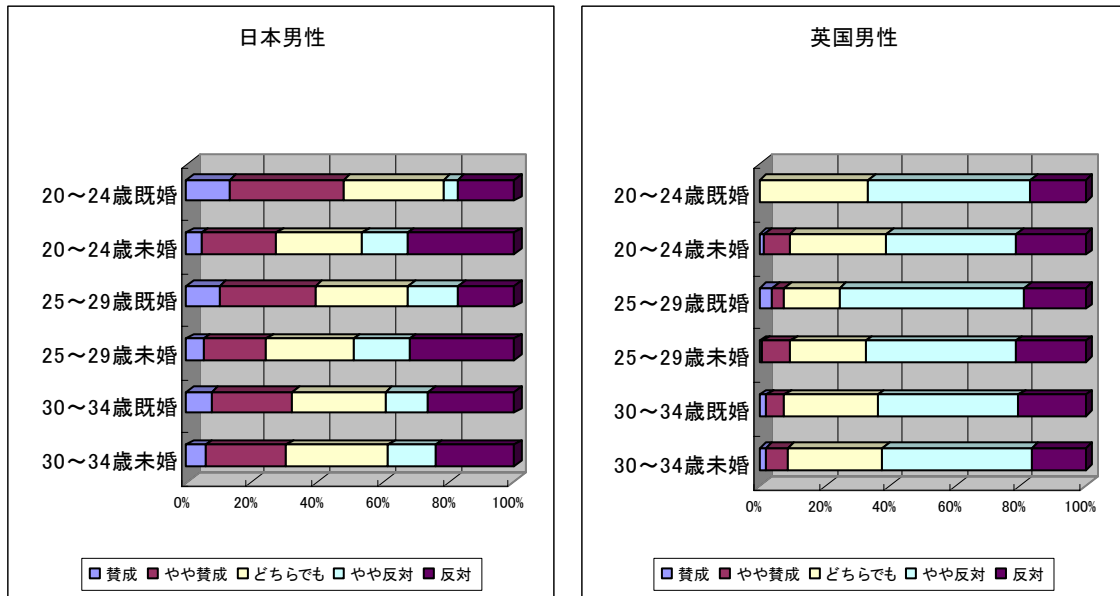
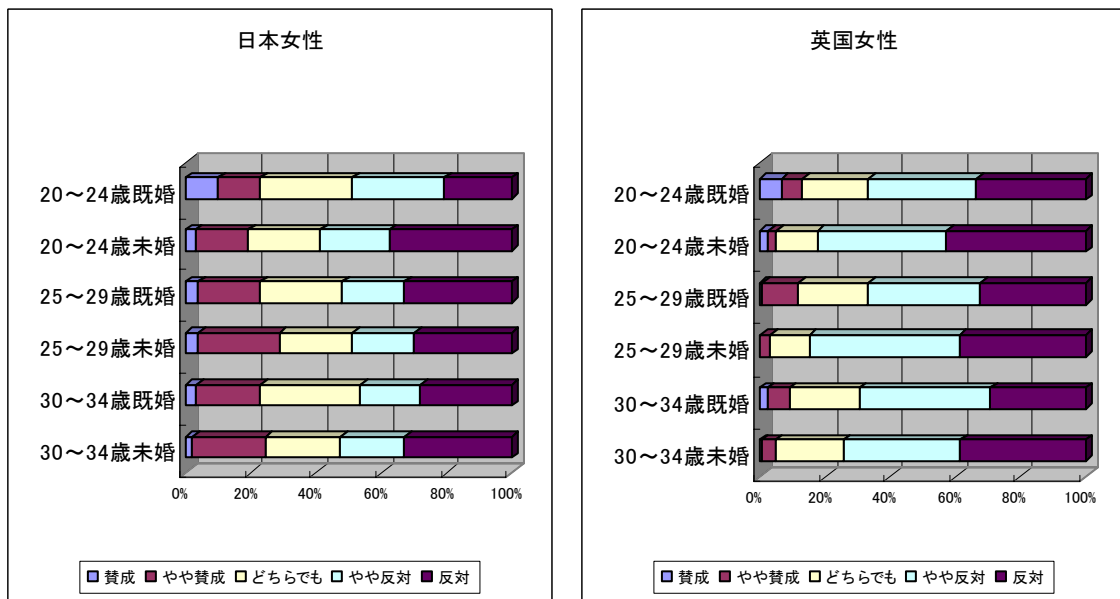


図 17 図 18 性別役割分業意識の分布(女性 未・既婚別 日英比較)



まず一目でわかるのは、全体として日本における賛成の割合が多いことである。イギリスでは「賛成」「やや賛成」を合算しても、2割を超えるコーホートは存在しない。その差は男性で顕著である。ただし、明確に「反対」と言い切っている比率は、イギリスと比較しても、日本は少ないとはいえず、むしろ男性では日本で多いくらいである。しばしば日本人は、態度表明が曖昧で、「やや」という副詞のつく項目に意見が集中しやすいと言われるが、この項目の反対意見に関しては必ずしもそうとはいえない（どちらともいえない、は若干日本が多いように見えるが、それほど目立った差ではない）。



未既婚で分けて見たのは、晩婚化、少子化の原因として、男女の期待するもの（役割期待）に齟齬が生じているのではないか、例えば性別役割分業意識が強い者は、（性別役割分業を前提にしている）家庭生活を念頭においているため、結婚を早めるとか、そういった性別役割分業意識にとらわれない者は結婚生活の必要性を必ずしも感じない、といったことが考えられるからである。ただし、性別役割分業意識は、世代間による価値観の違いが最も大きなものの一つである。また結婚というイベント自体が、年齢が上昇することで発生する確率も上昇し、既婚者が増加してゆく傾向がある。つまり、未既婚別に性別役割分業意識を検討するのであれば、年齢という変数を考慮する必要がある。そこで、ここでは5歳刻みで未既婚別に検討を行っている。

これを見ると、日本女性については、線型の単純な関係は見られないといってよい。しかし日本男性については比較的明確な傾向が見出せる。どのコーホートにおいても、既婚者のほうが性別役割分業意識を肯定する傾向があり、しかも若年層ほど未婚者との意識のギャップが激しい。一方、イギリスは男女とも、コーホートを統制すると、未既婚者間で意識のギャップがある。ただし興味深いのは、賛成の多寡の方向が男女で逆になっていることである。男性では未婚者に性別役割分業意識に肯定的な人が多く、女性では既婚者で性別役割分業意識に肯定的である。つまり婚姻状態と性別役割分業意識との間に関連があると思われる。性別役割分業は、女性の社会進出ということを前提にすれば、女性にとっては逆機能的であり、一方男性にとっては順機能的である。世間の趨勢は、女性の社会進出に向かっている。したがって、男性未婚者に性別役割分業肯定者が多いのは、その趨勢に反する価値観を保持しているから、女性の社会進出を認めるようになりつつある女性と結婚できない、ということが考えられる。一方、女性既婚者に性別役割分業肯定者が多いのは、性役割を前提にしているため、そもそも結婚を急ぐ傾向がある、あるいは、結婚したことにより性役割を前提にした家庭生活を送るうちに、社会化されていった、といったことが考えられる。しかし、以上はあくまで、一つの解釈、推測に過ぎない。単年度の、単純分布からは、正確な解釈を行うことは不可能である。少なくとも、パネル形式のデータによって、結婚前後による意識の変動について確認する必要がある。

次に、女性の就業については、女性（妻自身）の態度（意識）はもちろんのことだが、夫の態度（意識）が重要なファクターとなることが推測される。性別役割分業意識が浸透しているこの社会にあって家庭で共同生活を送る中で、女性が就業するか否かという選択は、男性側の態度と全く独立に行われている、というのは考えにくい。したがって、夫婦間のうち、妻側の就業の有無別に、意識の分布の違いを見ておきたい。なお、20代前半の既婚者は数が少ないので、今回は20代と、30～34歳、という2つの年齢層に分けて検討を加えている。

図 19・図 20 性別役割分業意識の分布(男性 妻の就業有無別 日英比較)

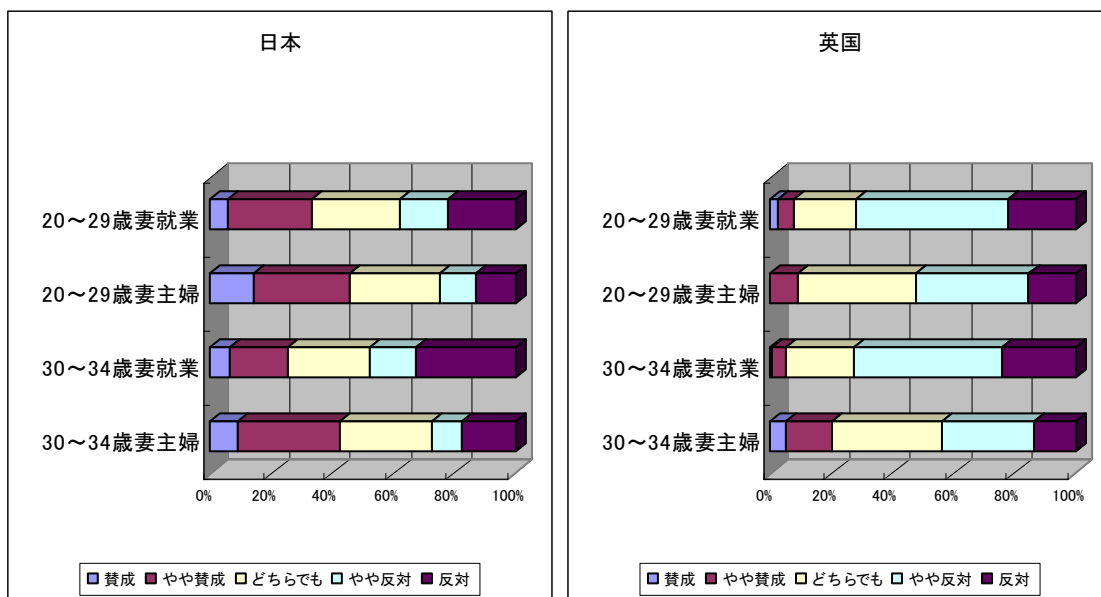
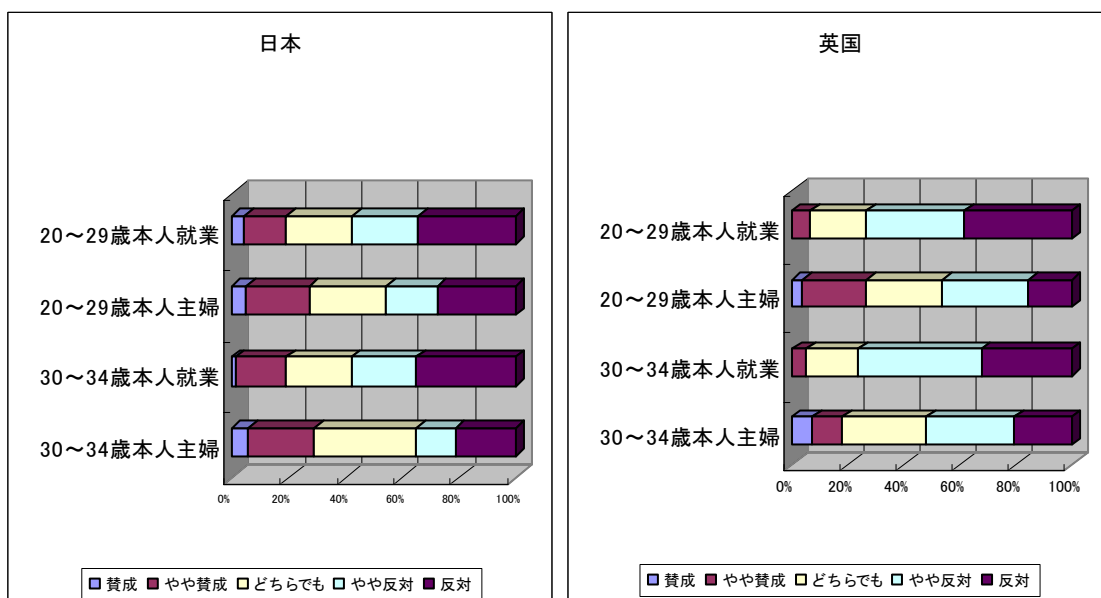


図 21・図 22 性別役割分業意識の分布(女性 本人の就業有無別 日英比較)



妻の就業有無別では、未既婚別より、より明確な差が出ている。日本に着目すると、妻が主婦だと明らかに性別役割分業意識に肯定的な人が多い。就業の有無は、女性（妻）自身より、男性（夫）の意識の分布差のほうが明確である。つまり、日本において、妻が就業できるか否かの選択は、かなりの程度夫側の意識の影響を受けていると想像できる。イギリスでは、そもそも賛成の数が多いが、性別役割分業意識と就業の有無の関係については、女性（妻）本人の回答において、日本以上に強い関連があるように見える。

## (2)BHPS にみる意識の変動

この性別役割分業意識の項目は、BHPS では隔年で尋ねている<sup>10</sup>。そこで、パネルデータの意義をより明確にするため、2回分のデータを用いた簡便な分析を行う。

前項までで触れたのは、あくまでクロスセクショナルなデータにおける分布の差異に過ぎない。既に述べたように、「ある意識をもっている人が、それに見合った選択を行うのか」と、「ある選択・状況に置かれた者が、結果としてある意識をもつようになるのか」というのは、意識と行為・選択の間に関連があるとしても、概念としては大きな差がある。もちろん、個別的にはどちらのケースもありうるだろう。しかし全体的な傾向としては、どちらが強いのだろうか。

ここでは、BHPS の 2003 年と 2005 年のデータを用いて、この間に①結婚というイベントがあったケース、②結婚生活を継続しているケース、③未婚の状態を継続しているケースの 3 つのパターンと、①妻が仕事を開始したケース、②妻が仕事を辞めて家庭に入ったケース、③妻がずっと就業継続しているケース、④妻がずっと専業主婦を継続しているケースの 4 パターンについて、男女別に意識の変動の様子をクロス表にして分析を行う。なお、後者の分析では既婚者のケースにサンプルが限定され、ケース数が大きく減るので、性別役割分業意識の 5 段階の順序項目を、「賛成」「やや賛成」と、「反対」「やや反対」の 2 項目ずつを結合することで 3 段階にリコードした。つまり前者の分析では 5×5 のクロス表、後者の分析では 3×3 のクロス表が作成できる。

クロス表を作成すると、対角線上のセルは変化がないケースと見なせる。この対角線より左下のセルに数値があるケースは、2 年間で性別役割分業意識が強まった（より賛成の方向になった）ものであり、右上のセルに数値があるケースは、逆に性別役割分業意識が弱まった（より反対の方向になった）ものである<sup>11</sup>。

結婚というイベントを挟んだ表 6 と 7 のケースを見てみよう。まず全体として、性別役割分業意識の変化は男性で起こる傾向がある。特に、結婚というイベントを挟んでも、女性は意識が不変なケースが 6 割を超えているが、男性は半数に満たない。しかも、結婚というイベントを経験することで、男性は性別役割分業意識を肯定するようになる傾向が他のケースより多く、女性の場合は逆に肯定的になる傾向は少なくなる。なお、2003 年に「どちらでもない」というケースをみるとわかりやすいが、基本的には性別役割否定の方向に意識は移行していっていると見なすことはできる。なお、2003 年に「やや反対」だったケー

<sup>10</sup> JLPS でも同様に隔年で尋ねる予定である。

<sup>11</sup> このようなクロス表の分析については、移動表分析を参考に、様々なデザインマトリックスを想定して、適合度の高い簡便なモデルを見つけ出す分析が可能である。特に行・列ともに順序変数であるため、分析の幅は大きく広がる。詳細については Hout (1983) や Ishii-Kuntz (1994) を参照。本稿では、記述的な分析や、ごく簡単な相対オッズの分析にとどめる。

スは、より強い「反対」よりは「どちらでもない」方向に移るケースのほうが多いが、もともこのセルは不変のケース数が最も多く、これをもって「反対の傾向があった人が、賛成の方向へ」という形で結論付けることには無理がある。ただし、女性の未婚者に限っては、2003年に「やや反対」だった人が、より強く「反対」になるケースのほうが、「どちらでもない」方向に移行するケースより多く、女性の未婚者における性別役割分業否定者は、よりその否定的な意識を強くしていると推測できる。

表 6 結婚行動と意識の関係(男性)

2年間で結婚あり					
結婚	賛成	やや賛成	どちらでもない	やや反対	反対
賛成	1	1	0	0	0
やや賛成	0	1	3	2	0
どちらでもない	0	1	10	8	2
やや反対	0	3	11	20	6
反対	0	0	12	8	11
不変=43, 保守化=35, 革新化=22					
既に結婚しており、変化なし					
既婚	賛成	やや賛成	どちらでもない	やや反対	反対
賛成	4	1	1	1	0
やや賛成	0	5	5	2	0
どちらでもない	1	5	31	26	3
やや反対	2	5	32	66	17
反対	0	0	3	14	21
不変=51.8, 保守化=25.3, 革新化=22.9					
まだ結婚しておらず、変化なし					
未婚	賛成	やや賛成	どちらでもない	やや反対	反対
賛成	6	5	5	3	4
やや賛成	4	24	23	10	2
どちらでもない	6	22	117	83	18
やや反対	4	14	101	204	64
反対	1	5	28	72	92
不変=48.3, 保守化=28.0, 革新化=23.7					

表 7 結婚行動と意識の関係(女性)

2年間で結婚あり					
結婚	賛成	やや賛成	どちらでもない	やや反対	反対
賛成	1	0	0	0	0
やや賛成	0	4	1	1	1
どちらでもない	1	1	10	3	1
やや反対	0	1	5	23	17
反対	0	0	6	2	25
不変=61.2, 保守化=15.5, 革新化=23.3					
既に結婚しており、変化なし					
既婚	賛成	やや賛成	どちらでもない	やや反対	反対
賛成	2	5	1	1	0
やや賛成	1	11	11	11	0
どちらでもない	3	10	35	26	9
やや反対	3	6	41	98	23
反対	0	3	8	34	67
不変=52.1, 保守化=26.7, 革新化=21.3					
まだ結婚しておらず、変化なし					
未婚	賛成	やや賛成	どちらでもない	やや反対	反対
賛成	6	6	5	5	1
やや賛成	3	13	10	10	5
どちらでもない	2	10	61	52	17
やや反対	2	12	46	232	89
反対	0	5	22	113	256

表 8 妻の就業と意識の関係(左が男性・右が女性)

配偶者(妻) 仕事を開始				本人 仕事を開始			
	賛成	どちらでも	反対		賛成	どちらでも	反対
賛成	1	1	2	賛成	4	5	9
どちらでも	1	5	4	どちらでも	2	6	7
反対	1	4	17	反対	2	8	44

配偶者(妻) 仕事をやめる				本人 仕事をやめる			
	賛成	どちらでも	反対		賛成	どちらでも	反対
賛成	3	2	1	賛成	3	2	1
どちらでも	3	6	1	どちらでも	3	6	1
反対	1	13	15	反対	1	13	15

配偶者(妻) 仕事を継続				本人 仕事を継続			
	賛成	どちらでも	反対		賛成	どちらでも	反対
賛成	10	5	5	賛成	14	8	13
どちらでも	1	33	37	どちらでも	9	50	60
反対	10	34	165	反対	10	74	608

配偶者(妻) 主婦継続				本人 主婦継続			
	賛成	どちらでも	反対		賛成	どちらでも	反対
賛成	11	3	1	賛成	15	6	8
どちらでも	7	11	11	どちらでも	2	20	21
反対	3	7	15	反対	11	18	67

妻の就業については、男女間で比較的明確な傾向が見出せる。左側の男性のケースを見てもよい。いずれのケースにおいても、2年前に反対だった人は、2005年でも反対のままの人が多く、一方で一定数、「どちらでもない」や「賛成」に移行しているケースが存在する。そこで、2年前反対だった人で、賛成方向に移行したケースと、反対のままでとどまったケースの対数オッズ（両者のオッズの自然対数をとったもの）を見ると、2年間で妻が仕事を開始した、あるいは仕事を継続していたケースでは $-1.32 \sim -1.22$ 程度となる。一方、仕事を辞めたり、主婦のままで継続しているケースの場合、数値はゼロに接近し、 $-0.41 \sim -0.07$ になる。要するに、妻が仕事をやめたり、しなかったりすると、もともと性別役割分業意識に否定的だったはずの夫の意識が、肯定的な方向に変化するケースが増えるということである。一方、もともと賛成だったケースについては、数が少ないが、妻が仕事を開始した場合の、賛成でとどまった人と、反対方向に意識が移った人の対数オッズは約1.1である。なお、仕事を辞めたケースと、仕事を継続しているケースの場合、両者のオッズは1（つまり対数オッズは0）であるが、主婦を継続している場合は $-1.01$ で、明らかに性役割意識を肯定したままの夫が多くなる。同様の傾向は、2003年に「どちらでもない」と回答した人についても見出せる。つまり、夫の意識は、妻の就業行動によって変化する傾向があるのである。

一方、女性（妻）自身のケースを見てみよう。表8の右側がそれを示している。偶然、仕事を辞めたケースにおけるクロス表は、男性の表と全く同じになっているが、もちろん、意識の回答者は個人なので、夫婦間で同様の変化が連動して起こっていることを示しているわけではない。それはさておき、詳しく見ていくと、2003年に反対、賛成であっ

たケースについては、男性に似た傾向を示している。ただし、仕事を開始したり、継続したりした場合の、反対にとどまる人の（賛成方向に移行した人に対する）対数オッズは男性以上に低い値であり（ $-1.48 \sim -1.98$ ）、反対のままでとどまる人が男性以上に多い、ということがわかる。この2パターンに比して、仕事を辞めたり、主婦でとどまった場合に、性別役割意識肯定の方向に移行するケースが増えるのは男性に似ているが、ただし移行ケースは男性ほど多くない（主婦の場合、対数オッズは $-0.84$ ）。また、2003年に賛成だった場合、仕事を開始したり、仕事を継続している場合には、やはり反対の方向に移行する傾向があるが、その傾向は男性より大きい。仕事を開始した場合の対数オッズは1.25、仕事継続の場合は0.41である（男性はそれぞれ1.1と0）。また主婦の場合でも、反対方向に移行するケースは、もともと賛成だったケースの半数近くに上る（対数オッズは $-0.07$ ）。男女で異なるのは、主婦を継続しているパターンの、2003年に「どちらでもない」と回答したケースである。この中で、2005年も意識が変わらなかった人に対し、賛成に移行したケースの対数オッズと、反対に移行したケースの対数オッズを比較してみよう。符号は両者とも負であるから、賛成に移行するケースのほうが少ないのだが、男性の場合は $-0.45$ 、女性は $-2.3$ で、圧倒的に女性の賛成移行が少ない。また反対に移行したケースをみれば、男性の場合は五分五分だが、女性のほうは1ケース反対が多くなっている。つまり専業主婦で居続けた場合でも、女性の場合は全体としては性別役割分業意識を肯定的な方向に移行もしくは維持しようとする傾向が弱い。

このことは何を示しているのだろうか。既に述べたように、性別役割分業が維持されるのは、一般的に男性にとっては（家事労働の軽減という意味で）都合がよい。したがって、妻が就業をやめる、もしくは就業していない、という状況は、畢竟、妻が家事専業になることを意味し、男性にとっては性別役割分業を肯定するインセンティブが生じる。しかし女性にとっては、女性の社会進出が進行する社会にあつて、性別役割意識を維持するインセンティブは働きにくい。そして重要なのは、男女とも、妻が就業するという選択を行った場合、もしくは就業行動を継続した場合、性別役割分業意識に対して否定的な態度をとるようになる傾向が観察できるという点である。この分析から、状況や選択行為が、意識を変化させるという一定の傾向が見出せたといえよう。

#### 4. おわりに

クロスセクショナルな分析によって、性別役割分業意識と、未既婚の状態、あるいは既婚者のうち妻の就業状態との間で、一定の関連があることが明らかになった。ただし、クロスセクショナルな分析では、あくまで「関連」が見出せるだけであり、時間的な推移や、因果関係の特定は困難である。そこで一つの試みとして、BHPSの2つのウェーブを突き

合わせることで、意識の変化と、婚姻状態や妻の就業状態の変動との関連をみた。その結果、あるライフイベント、行為選択の結果、意識が変化したり、一定の意識傾向が強化されたりする傾向を見出すことができた。特に意識変数は、調査時点においてしか、信頼する結果を得ることはできない。属性や事実に関する質問は、回答者の記憶が正確であるという留保のもとで認めることができる。しかし「あのとき、どう思っていましたか」という「過去の意識」については、あくまで現時点での、当時の意識の解釈を示しているに過ぎず、現在の回答者の状況などによって脚色されている可能性もあり、信頼性は大幅に揺らぐと言わざるを得ない。また意識変数は、内容にもよるが、回答に一定のブレや変動が見られる可能性もある。そういった項目でありながら、同一人物に繰り返して尋ねるといふパネル調査による質問がこれまでほとんど行われてこなかった。

「人々の意識を変えることが重要である」というスローガンは、それ自体ほとんど意味をなさない。男女共同参画社会実現のためには、固定的な性別役割分業意識を改めるようにしましょうという指摘は、それ自体間違っていないかもしれないが、それに実際従う人がどの程度存在するのか、というのは甚だ疑問であろう。意識や価値観は、変動しうるとはいえ、何もなければ変わる必然性はない。そもそも、そういったモラルに訴えるスローガンでは効果がないから、結局、性別役割規範は根強く残るのではないか。学問的にも、「意識を変えることが重要」という結論は、「では、その意識はどうすれば変わるのか」という問いを容易に喚起することになる。このままでは、何も明らかにしたとはいえないだろう。つまり、個人の置かれた状況や環境の変動と、意識の変動が、どう絡み合っているかを追究することが重要になってくるのである。以上のように、パネル調査の可能性は大きい。しかし一方で注意すべき点や、課題も多く残されている。

まず、パネル調査によって因果関係が見出しやすくなる、という指摘はしばしばなされる。時間的な前後関係が明確になるため、その指摘は正しいといえる。しかし、パネル調査を行えば、即、因果関係が特定できるわけではない。時間的に先行する現象が、何でもある後発の現象の原因になるわけではない。何が原因か、ということは、結局研究者の仮説に依存する。また、意識項目に着目した場合ならではの問題も起こりうると思われる。意識の変動が起こるのが、何らかのイベントや社会変動をきっかけとするならば、BHPSやJLPSのような定点（1年1度、同じ時期）に観測するという方法がよいのか、という問題は検討が必要だろう。特に政治意識の場合、この問題はセンシティブである。もっとも、政治意識の変化については、日本でも投票行動に絡めて、時系列の大規模調査（JESシリーズ）が実施されており<sup>12</sup>、個票データも公開されているので、そういった調査実績を参考にすることが考えられる。また、パネル調査は、被調査者の負担から、一般に回収

---

<sup>12</sup> 池田（2007）を参照。

率が低下する。JLPS では、性、年齢、地域ごとに母集団の人口に沿った割り当てを行って回収しているので、『労働力調査』と比較しても、回答者の職業・産業の分布に大きな偏りは存在しない。しかし調査に協力するか否かというのは、極めて個人的な「態度」や「姿勢」に依存するものである。そもそも「母集団（この場合、日本人若年のすべて）」の意識を知ることは不可能だが、性、職業・産業などの分布にほとんど偏りが無いことが、意識の回答にも偏りが無い、と結論付けるのは早急に過ぎるだろう。そのような「態度」と「姿勢」の傾向が、性、職業・産業などと全く独立に分布しているかもしれないからである。質問紙調査に回答する人は、そもそも社会的な事象に関する関心が高く、何らかの意見を強く保持しがちな人かもしれない。

また同様の質問項目による調査を繰り返すことによる、回答者の「調査慣れ」の問題も指摘できる。事実関係を尋ねる項目であれば、その事実を確実に回答してもらっているという前提のもとで、調査回数を繰り返したことによる回答のブレやバイアスといった傾向はそれほど問題にならないと思われる。しかし意識調査に関しては、当初は真面目に回答していたものが、回数をこなして慣れてくると、徐々に回答がいい加減になる、などのような反応が考えられる。そして「意識」とひとくくりにしたが、実際には変動しやすい意識（気分に近いもの）と、なかなか変動しない意識（価値観のようなもの）があり、概念的にはこれらを区別する必要があるだろう。性別役割分業意識をとっても、複数の次元に分類でき、単純に次元の指標として用いるのは難しいという指摘があり（大和 1995）、意識項目そのものの中身の検討も行われなければならない。これらのことについては、方法論的にも、分析的にも、あまり明らかになっていない。今後の重要な分析課題となるだろう。

## 引用文献

- Gershny, Jonathan, 1997, "Sexual Divisions and the Distributions of Work in the Household," Geoff Dench eds. *Rewriting the Sexual Contract: Collected Views on Changing Relationships and Sexual Division of Labour*, London: Institute of Community Studies.
- Gershuny, Jonathan, Michael Bittman, and John Brice, 2005, "Exit, Voice, and Suffering: Do Couples Adapt to Changing Employment Patterns?" *Journal of Marriage and Family* 67: 656-665.
- Hochschild, Arlie Russell, 1989, *The Second Shift: Working Parents and the Revolution at Home*, New York: Viking Press.
- , 1997, *The Time Bind: When Work Becomes Home and Home Becomes Work*, New York: Henry Holt and Company.



- Hout, Michael, 1983, *Mobility Tables*, Thousand Oaks: Sage.
- 池田謙一, 2007, 『政治のリアリティと社会心理－平成小泉政治のダイナミクス』木鐸社.
- Ishii-Kuntz, Masako, 1994, *Ordinal Log-Linear Models*, Thousand Oaks: Sage.
- 石井クンツ昌子, 2004, 「共働き家庭における男性の育児参加」渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容－全国家族調査[NFRJ98]による計量分析』東京大学出版会, 201-214.
- Iwama, Akiko, 2005, "Social Stratification and the Division of Household Labor in Japan: The Effect of Wives' Work on the Division of Labor among Dual-Earner Families," *International Journal of Japanese Sociology* 14: 15-31.
- Kamo, Yoshinori, 2000, "'He Said, She Said': Assessing Discrepancies in Husbands' and Wives' Reports on the Division of Household Labor," *Social Science Research* 29: 459-476.
- Laurie, Heather, and Jonathan Gershuny, 2000, "Couples, Work and Money," Richard Berthoud and Jonathan Gershuny eds. *Seven Years in the Lives of British Families: Evidence on the Dynamics of Social Change from the British Household Panel Survey*, Bristol: Policy Press, 45-72.
- MacInnes, John, 2005, "Work-Life Balance and the Demand for Reduction in Working Hours: Evidence from the British Social Attitudes Survey 2002," *British Journal of Industrial Relations* 43(2): 273-295.
- 松田茂樹, 2004, 「男性の家事参加－家事参加を規定する要因」渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容－全国家族調査[NFRJ98]による計量分析』東京大学出版会, 175-189.
- 永井暁子, 2004, 「男性の育児参加」渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容－全国家族調査[NFRJ98]による計量分析』東京大学出版会, 190-200.
- 中澤渉, 2007, 「性別役割分業意識の日英比較と変動要因－British Household Panel Surveyを用いて」東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト ディスカッション・ペーパー・シリーズ: 3.
- 白波瀬佐和子, 2005, 『少子高齢社会のみえない格差: ジェンダー・世代・階層のゆくえ』東京大学出版会.
- 杉野勇・米村千代, 1998, 「専業主婦層の形成と変容」原純輔編『日本の階層システム 1 近代化と社会階層』東京大学出版会, 177-195.
- 大和礼子, 1995, 「性別役割分業意識の二つの次元－「性による役割振り分け」と「愛による再生産役割」－」『ソシオロジ』40(1): 109-126.

## 東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトについて

労働市場の構造変動、急激な少子高齢化、グローバル化の進展などにともない、日本社会における就業、結婚、家族、教育、意識、ライフスタイルのあり方は大きく変化を遂げようとしている。これからの日本社会がどのような方向に進むのかを考える上で、現在生じている変化がどのような原因によるものなのか、あるいはどこが変化してどこが変化していないのかを明確にすることはきわめて重要である。

本プロジェクトは、こうした問題をパネル調査の手法を用いることによって、実証的に解明することを研究課題とするものである。このため社会科学研究所では、若年パネル調査、壮年パネル調査、高卒パネル調査の3つのパネル調査を実施している。

本プロジェクトの推進にあたり、以下の資金提供を受けた。記して感謝したい。

文部科学省・独立行政法人日本学術振興会科学研究費補助金  
基盤研究 S : 2006 年度～2010 年度

厚生労働科学研究費補助金  
政策科学推進研究 : 2004 年度～2006 年度

奨学寄付金  
株式会社アウトソーシング（代表取締役社長・土井春彦、本社・静岡市）：2006 年～

## 東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズについて

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズは、東京大学社会科学研究所におけるパネル調査プロジェクト関連の研究成果を、速報性を重視し暫定的にまとめたものである。

## 東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ

- No.1 山本耕資 標本調査における性別・年齢による層化の効果：100 万人シミュレーション（2007 年 4 月発行）
- No.2 石田浩 仕事・健康・希望：「働き方とライフスタイルの変化に関する調査  
三輪哲 (JLPS) 2007」の結果から（2007 年 12 月発行）  
山本耕資  
大島真夫
- No.3 中澤渉 性別役割分業意識の日英比較と変動要因：British Household Panel Survey を用いて（2007 年 12 月発行）
- No.4 戸ヶ里泰典 大規模多目的一般住民調査向け東大健康社会学版 SOC3 項目スケール：(University of Tokyo Health Sociology version of the SOC3 scale: SOC3-UTHS)の開発（2008 年 1 月発行）
- No.5 戸ヶ里泰典 20～40 歳の成人男女における健康保持・ストレス対処能力 sense of coherence の形成・規定にかかわる思春期及び成人期の社会的要因に関する研究（2008 年 1 月発行）
- No.6 田辺俊介 職業・産業コーディングマニュアルと作業記録（2008 年 2 月発行）  
相澤真一
- No.7 中澤渉 若年層における意識とライフスタイル：JLPS と BHPS における日英の家事労働と性役割意識の比較（2008 年 3 月発行）

東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト  
<http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/panel/>